

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日  
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所  
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,309	10.7	2,245	11.3	2,116	△4.8	1,467	△8.6
2022年3月期第2四半期	21,061	9.7	2,017	47.6	2,223	20.5	1,606	22.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,275百万円(△16.3%) 2022年3月期第2四半期 1,522百万円(△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	69.76	—
2022年3月期第2四半期	76.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	32,697	22,928	70.1
2022年3月期	33,136	22,134	66.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,928百万円 2022年3月期 22,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2023年3月期		23.00			
2023年3月期(予想)			—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	6.9	4,750	6.6	5,150	7.7	3,350	3.5	159.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	23,000,000株	2022年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,947,300株	2022年3月期	1,959,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	21,044,095株	2022年3月期2Q	21,021,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)においては、新型コロナウイルス禍からの正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する資源・原材料・食料等の価格高騰と、労働力不足やインフレーション抑制のための日米欧の金融政策及び財政政策の相違がもたらす急速な円安の進行が、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与えてまいりました。

当社企業グループの顧客企業においては、一部でIT投資を厳選又は延期あるいは規模を縮小する等の動きが認められるものの、既存システムの刷新やDX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要は依然として旺盛であり、当社企業グループの受注は順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当第2四半期連結累計期間において下記の取組みを行ってまいりました。

#### 組織及び体制

- ・4月1日付で代表取締役会長及び代表取締役社長執行役員の2代表制に移行するとともに、『CRESCO Group Ambition 2030』の策定を機に、創業以来初となるコーポレートロゴの変更を実施いたしました。
- ・適切な権限委譲による経営上の意思決定と施策実行の迅速化を目的として、当社の執行役員を本部長に据える組織改革を行いました。
- ・『CRESCO Group Ambition 2030』実現のために経営戦略本部を設置するとともに、グループシナジーの更なる発揮のためにグループ統括本部を設置し、グループ間での営業案件の共有を推進しております。
- ・機動的経営の強化及びグループガバナンス向上のため、グループ役員会議の頻度を増やし、グループ役員間の連携強化を図ってまいりました。
- ・当社企業グループの人材・経営資源の有効活用によるシナジー効果の更なる発揮を目的として、7月1日付で連結子会社3社(アルス(株)、(株)エヌシステム及び(株)ネクサス)を合併し、(株)クレスコ・ジェイキューブとして再編いたしました。

#### 事業

- ・当社は4月にUiPath社の認定リセラー「ゴールドパートナー」に認定され、また5月にはUiPathライセンス購入企業向けにe-Learningの提供を開始しており、デジタルソリューションとしてのRPA強化を進めております。8月にはサイバー攻撃の兆候を検知・分析し、その情報をもとに専門家による対策支援を提供する『マネージドセキュリティサービス for SIEM』の販売を開始いたしました。
- ・事業の底上げとビジネス機会の創出を目的として、当社社員に対し技術・品質・ビジネス変革に関する自己学習を奨励しております。また、複数名の当社社員が大学で教鞭をとる機会をいただくことになりました。
- ・(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズにおいて、同社のIoT機能を搭載した「ソーシャルトレイルシステム」の販売を事業会社との共同開発により開始いたしました。
- ・クレスコ・イー・ソリューション(株)において、SAP S/4HANAへの移行サービス「MOA」の内容をリニューアルいたしました。
- ・当社企業グループでは、事業効率の向上を目的として、事業所及び開発拠点の移転等のオフィススペースの見直しを進めております。

しかしながら、資金運用において、米国でのインフレ抑制策としての政策金利の引上げとリセッション入り懸念により米国において株安が進行し、当社が保有する金融商品(期限前償還条項付円建て他社株式連動債)に関してデリバティブ評価損(営業外費用)を3億72百万円計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高233億9百万円(前年同期売上高210億61百万円、10.7%増)、営業利益22億45百万円(前年同期営業利益20億17百万円、11.3%増)、経常利益21億16百万円(前年同期経常利益22億23百万円、4.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億67百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益16億6百万円、8.6%減)と増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高 (千円)			セグメント損益 (千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	8,949,987	8,898,734	99.4%	1,113,157	1,107,331	99.5%
金融	6,523,915	7,172,664	109.9%	824,742	864,984	104.9%
製造	4,794,908	6,221,016	129.7%	728,238	990,340	136.0%
ITサービス事業計	20,268,811	22,292,414	110.0%	2,666,138	2,962,656	111.1%
デジタルソリューション事業	793,070	1,016,630	128.2%	28,001	41,646	148.7%
合計	21,061,881	23,309,045	110.7%	2,694,139	3,004,303	111.5%

#### ①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、222億92百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は29億62百万円（前年同期比11.1%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

##### （エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、88億98百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、「流通サービス」「公共」「建設・不動産」分野で新規案件を獲得できたものの、「人材紹介・人材派遣」「運輸」等の分野で大型案件の収束や、一部不採算案件の発生に伴う営業機会のロスが生じたことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、11億7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは、上記の売上高の減少と同様の理由によるものであります。

##### （金融）

「金融」区分の売上高は、71億72百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは、当社における「銀行」「保険」分野での基盤構築・移行案件の増加と、連結子会社における証券・カード等「その他」分野での案件増加によるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、8億64百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

##### （製造）

「製造」区分の売上高は、62億21百万円（前年同期比29.7%増）となりました。これは、当社及び連結子会社における「機械・エレクトロニクス」「自動車・輸送機器」分野での新規顧客からの受注や先行投資案件が増加したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、9億90百万円（前年同期比36.0%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

#### ②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、10億16百万円（前年同期比28.2%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期比48.7%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と連結子会社におけるライセンス製品の利益率の上昇によるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、4億39百万円減少し、326億97百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億52百万円減少し、220億34百万円となりました。これは主に、電子記録債権が5億3百万円、「その他」に含まれる前払費用が1億50百万円、仕掛品が1億6百万円、有価証券が93百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7億9百万円、現金及び預金が3億5百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億87百万円減少し、106億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億62百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が1億59百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が5億35百万円、のれんが1億5百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、12億33百万円減少し、97億68百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、10億89百万円減少し、63億44百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億99百万円、「その他」に含まれる未払金が2億6百万円、「その他」に含まれる未払消費税等が1億61百万円、賞与引当金が1億43百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億41百万円、「その他」に含まれる役員賞与引当金が96百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億44百万円減少し、34億24百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億2百万円増加したものの、長期借入金が2億45百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、7億94百万円増加し、229億28百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億4百万円減少したものの、利益剰余金が9億62百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想については、2022年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,846,082	11,540,348
受取手形、売掛金及び契約資産	8,539,249	—
売掛金及び契約資産	—	7,829,529
電子記録債権	31,361	534,791
有価証券	957,044	1,051,027
金銭の信託	73,436	74,577
商品及び製品	41,477	36,106
仕掛品	202,280	308,634
貯蔵品	32,870	36,075
その他	463,193	623,377
流動資産合計	22,186,996	22,034,468
固定資産		
有形固定資産	461,756	624,698
無形固定資産		
のれん	1,528,539	1,422,904
ソフトウェア	482,691	439,954
その他	14,163	14,821
無形固定資産合計	2,025,393	1,877,680
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466,936	5,931,673
その他	2,103,012	2,335,880
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,462,740	8,160,344
固定資産合計	10,949,890	10,662,723
資産合計	33,136,886	32,697,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,112,464	2,116,361
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	639,175	497,521
未払法人税等	936,448	637,426
賞与引当金	1,600,244	1,457,163
受注損失引当金	6,377	6,418
その他	2,039,543	1,529,706
流動負債合計	7,434,253	6,344,597
固定負債		
長期借入金	820,322	574,461
長期未払金	52,697	52,674
退職給付に係る負債	2,636,766	2,739,345
資産除去債務	54,102	54,627
その他	4,621	3,070
固定負債合計	3,568,510	3,424,179
負債合計	11,002,763	9,768,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,382,707	3,392,897
利益剰余金	16,765,589	17,728,568
自己株式	△2,184,556	△2,170,578
株主資本合計	20,478,616	21,465,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624,957	1,420,118
為替換算調整勘定	11,511	24,663
退職給付に係る調整累計額	19,037	17,870
その他の包括利益累計額合計	1,655,506	1,462,652
純資産合計	22,134,123	22,928,416
負債純資産合計	33,136,886	32,697,192

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,061,881	23,309,045
売上原価	16,990,540	18,777,640
売上総利益	4,071,341	4,531,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,144	37,243
役員報酬及び給料手当	894,028	963,001
賞与引当金繰入額	164,740	144,092
退職給付費用	27,079	28,918
法定福利費	140,657	144,126
採用費	69,751	88,387
交際費	7,798	30,991
地代家賃	79,664	91,332
消耗品費	49,419	32,620
事業税	100,408	97,051
その他	496,897	628,118
販売費及び一般管理費合計	2,053,591	2,285,884
営業利益	2,017,749	2,245,520
営業外収益		
受取利息	188,193	156,075
受取配当金	25,835	32,644
有価証券売却益	15,381	11,300
有価証券評価益	—	210
金銭の信託運用益	6,008	1,141
デリバティブ評価益	5,506	—
助成金収入	16,443	18,501
持分法による投資利益	—	12,920
その他	8,510	57,353
営業外収益合計	265,878	290,146
営業外費用		
支払利息	3,209	2,155
デリバティブ評価損	—	372,143
為替差損	8,069	—
投資顧問料	46,093	43,525
持分法による投資損失	1,494	—
その他	1,283	1,758
営業外費用合計	60,150	419,582
経常利益	2,223,478	2,116,084

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	172,167	3,126
投資有価証券償還益	—	46,733
保険解約返戻金	11,174	7,296
その他	—	869
特別利益合計	183,342	58,026
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	842	6,970
投資有価証券売却損	5,994	25
投資有価証券償還損	4,216	—
事務所移転費用	8,337	583
コーポレートロゴ等変更費用	—	113,803
その他	1,305	18,930
特別損失合計	20,695	140,312
税金等調整前四半期純利益	2,386,124	2,033,797
法人税、住民税及び事業税	676,564	634,184
法人税等調整額	102,739	△68,339
法人税等合計	779,304	565,844
四半期純利益	1,606,820	1,467,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606,820	1,467,953

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,606,820	1,467,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,299	△204,839
為替換算調整勘定	2,138	13,152
退職給付に係る調整額	1,099	△1,166
その他の包括利益合計	△84,060	△192,853
四半期包括利益	1,522,759	1,275,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522,759	1,275,099
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,386,124	2,033,797
減価償却費	127,817	132,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	760	△143,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,363	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79,880	102,579
受取利息及び受取配当金	△214,029	△188,719
有価証券売却損益(△は益)	△15,381	△11,300
持分法による投資損益(△は益)	1,494	△12,920
投資有価証券売却損益(△は益)	△166,173	△3,101
投資有価証券償還損益(△は益)	4,216	△46,733
デリバティブ評価損益(△は益)	△5,506	372,143
売上債権の増減額(△は増加)	144,551	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	213,669
棚卸資産の増減額(△は増加)	△143,223	△104,187
仕入債務の増減額(△は減少)	38,249	11,529
未払金の増減額(△は減少)	△344,753	△205,733
長期未払金の増減額(△は減少)	△45	△23
未払消費税等の増減額(△は減少)	△164,576	△155,988
その他	△159,632	△239,301
小計	1,574,137	1,754,711
利息及び配当金の受取額	215,346	184,986
利息の支払額	△3,185	△1,950
法人税等の支払額	△1,011,587	△922,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,711	1,015,064

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,800
有価証券の取得による支出	△147,515	△24,175
有価証券の売却による収入	164,580	32,087
有形固定資産の取得による支出	△66,794	△147,431
無形固定資産の取得による支出	△52,061	△48,635
投資有価証券の取得による支出	△2,029,734	△1,174,515
投資有価証券の売却による収入	531,751	11,585
投資有価証券の償還による収入	1,703,409	1,000,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,168,714	—
保険積立金の解約による収入	31,957	76,928
その他	6,785	△155,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,027,534</b>	<b>△431,439</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△366,660	△387,515
リース債務の返済による支出	△883	△1,791
配当金の支払額	△419,137	△504,652
自己株式の取得による支出	△171	△204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△516,852</b>	<b>△894,164</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,300	3,005
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△768,375</b>	<b>△307,534</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,015,631	11,737,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,247,256	11,430,382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,949,987	6,523,915	4,794,908	20,268,811	793,070	21,061,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,533	—	—	2,533	—	2,533
計	8,952,520	6,523,915	4,794,908	20,271,344	793,070	21,064,414
セグメント利益	1,113,157	824,742	728,238	2,666,138	28,001	2,694,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,694,139
全社費用(注)	△676,389
四半期連結損益計算書の営業利益	2,017,749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、㈱OECの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,215,019千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045
セグメント利益	1,107,331	864,984	990,340	2,962,656	41,646	3,004,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,004,303
全社費用(注)	△758,782
四半期連結損益計算書の営業利益	2,245,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。